

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社インタア・ホールディングス
【英訳名】	Intea Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大川 昭徳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 斉藤 大浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 斉藤 大浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(千円)	3,402,515	3,170,269	6,784,303
経常利益又は経常損失()	(千円)	43,363	55,226	50,234
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	50,215	104,797	42,717
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,149	16,317	8,962
純資産額	(千円)	3,178,410	3,152,809	3,172,596
総資産額	(千円)	4,463,353	4,586,392	4,663,751
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	4.72	9.85	4.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.5	68.0	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	249,881	198,090	365,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	53,219	159,678	260,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	3,469	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,679,616	1,622,040	1,587,097

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.97	5.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当社および当社連結子会社である株式会社フォーセットは、保険ポータル事業の強化を図るため当社にて株式会社クルミーの株式取得、株式会社フォーセットにて同社の第三者割当増資を引き受けております。

これに伴い、株式会社クルミーを当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果による企業収益および雇用環境の回復により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国の経済成長の鈍化等による海外経済の下振れ懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは、リアルアフィリエイト事業を中心としたスマートフォン向けのコンテンツ獲得が減少する一方で、中長期により安定的な将来の収益源を確保するために、法人向けのユーザー会員化等による新サービスの提供を引き続き強化してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,170,269千円（前年同期比6.8%減）、営業損失47,587千円（前年同四半期は営業利益42,613千円）、経常損失55,226千円（前年同四半期は経常利益43,363千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失104,797千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益50,215千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（B2B事業）

B2B事業につきましては、リアルアフィリエイト事業のコンテンツ獲得減少により、売上が減少する一方で、中長期的により安定的な収益拡大に向けて、法人向けのユーザー会員化等による新サービスの商材獲得に伴う先行投資を強化してまいりました。

また、主にホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開してまいりました。

これらの結果、B2B事業の売上高は1,355,499千円（前年同期比9.5%減）、営業損失95,156千円（前年同期は4,334千円の営業損失）となりました。

（B2C事業）

B2C事業につきましては、コンテンツ獲得減少により売上が減少する一方で、コンテンツ獲得に伴う費用を削減したため、減収増益となりました。

これらの結果、B2C事業の売上高は1,944,908千円（前年同期比11.1%減）、営業利益は167,564千円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産	4,663,751	4,586,392	77,358
負債	1,491,155	1,433,583	57,571
純資産	3,172,596	3,152,809	19,787

総資産は、前連結会計年度末と比較して77,358千円減少の4,586,392千円となりました。主な理由は、売掛金が103,491千円、のれんが95,107千円減少したことなどによるものです。

負債は、その他流動負債の減少40,244千円等により、前連結会計年度末と比較して57,571千円減少の1,433,583千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、利益剰余金が104,797千円減少したこと、その他有価証券評価差額金が84,748千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して19,787千円減少の3,152,809千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.3%から68.0%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,881	198,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,219	159,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,469

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失55,226千円の計上、売上債権の減少103,491千円、のれん償却額95,107千円及び減価償却費44,883千円の計上等により、198,090千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出136,409千円等により、159,678千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己新株予約権の取得による支出3,469千円により、3,469千円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,622,040千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,637,200	10,637,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	10,637,200	10,637,200		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,637,200	-	1,000,000	-	1,000,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社N A C	東京都豊島区西池袋3丁目13-10	1,542,200	14.49
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,425,000	13.39
e - まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3丁目13番5号	783,800	7.36
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	360,300	3.38
株式会社日本生物材料センター	東京都文京区本郷6丁目21-4	345,100	3.24
S B クリエイティブ株式会社	東京都港区六本木2丁目4-5	258,700	2.43
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大阪町 369番地	254,000	2.38
S B B M株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	203,500	1.91
椎橋 正則	東京都文京区	174,600	1.64
千川 徳雄	千葉県袖ヶ浦市	140,000	1.31
計	-	5,487,200	51.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,636,500	106,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	10,637,200		
総株主の議決権		106,365	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,097	1,622,040
売掛金	1,214,507	1,111,016
商品及び製品	1,978	2,405
繰延税金資産	18,310	803
その他	85,991	61,366
貸倒引当金	9,358	8,480
流動資産合計	2,898,527	2,789,152
固定資産		
有形固定資産	42,799	32,181
無形固定資産		
のれん	911,335	816,227
その他	139,527	119,781
無形固定資産合計	1,050,862	936,009
投資その他の資産		
投資有価証券	574,454	778,724
長期貸付金	50,000	-
その他	104,106	57,323
貸倒引当金	56,998	6,998
投資その他の資産合計	671,561	829,049
固定資産合計	1,765,224	1,797,240
資産合計	4,663,751	4,586,392
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,817	99,775
未払金	1,131,970	1,142,728
未払法人税等	26,300	29,459
賞与引当金	48,688	43,820
役員賞与引当金	33,750	22,399
ポイント引当金	609	853
その他	115,720	75,475
流動負債合計	1,460,856	1,414,512
固定負債		
資産除去債務	19,032	19,070
その他	11,265	-
固定負債合計	30,298	19,070
負債合計	1,491,155	1,433,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,962,651	1,962,651
利益剰余金	233,160	128,363
自己株式	125	125
株主資本合計	3,195,687	3,090,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,623	27,124
その他の包括利益累計額合計	57,623	27,124
新株予約権	-	3,469
非支配株主持分	34,533	38,263
純資産合計	3,172,596	3,152,809
負債純資産合計	4,663,751	4,586,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	3,402,515	3,170,269
売上原価	2,396,089	2,378,976
売上総利益	1,006,425	791,292
販売費及び一般管理費	963,812	838,880
営業利益又は営業損失()	42,613	47,587
営業外収益		
受取利息	72	105
受取配当金	2,259	4,801
その他	61	1,868
営業外収益合計	2,394	6,776
営業外費用		
持分法による投資損失	-	6,882
匿名組合投資損失	-	7,488
その他	1,644	44
営業外費用合計	1,644	14,414
経常利益又は経常損失()	43,363	55,226
特別利益		
投資有価証券売却益	1,773	-
投資有価証券交換益	75,956	-
特別利益合計	77,729	-
特別損失		
減損損失	41,323	-
特別損失合計	41,323	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	79,768	55,226
法人税、住民税及び事業税	25,293	28,333
法人税等調整額	-	17,506
法人税等合計	25,293	45,839
四半期純利益又は四半期純損失()	54,474	101,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,258	3,730
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	50,215	104,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,474	101,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,623	84,748
その他の包括利益合計	57,623	84,748
四半期包括利益	3,149	16,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,407	20,048
非支配株主に係る四半期包括利益	4,258	3,730

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	79,768	55,226
減価償却費	26,634	44,883
減損損失	41,323	-
のれん償却額	127,962	95,107
受取利息及び受取配当金	2,332	4,907
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,773	-
投資有価証券交換益	75,956	-
持分法による投資損益(は益)	-	6,882
匿名組合投資損益(は益)	-	7,488
売上債権の増減額(は増加)	69,362	103,491
たな卸資産の増減額(は増加)	7,955	1,296
前渡金の増減額(は増加)	908	7,765
前払費用の増減額(は増加)	4,047	2,009
未収入金の増減額(は増加)	7,700	4,329
仕入債務の増減額(は減少)	12,559	4,041
未払金の増減額(は減少)	65,045	10,757
前受金の増減額(は減少)	5,308	531
未払消費税等の増減額(は減少)	26,082	30,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,614	878
賞与引当金の増減額(は減少)	4,932	4,868
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,250	8,149
ポイント引当金の増減額(は減少)	74	243
差入保証金の増減額(は増加)	1,503	45,900
役員賞与の支払額	13,000	19,500
その他	11,245	10,518
小計	259,317	181,292
利息及び配当金の受取額	2,332	4,907
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,768	11,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,881	198,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,594	720
無形固定資産の取得による支出	40,112	24,704
無形固定資産の売却による収入	-	13,422
投資有価証券の売却による収入	4,816	-
投資有価証券の取得による支出	-	136,409
敷金の差入による支出	7,822	-
その他	4,506	11,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,219	159,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己新株予約権の取得による支出	-	3,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,662	34,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,953	1,587,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,616	1,622,040

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当社および当社連結子会社である株式会社フォーセットは、保険ポータル事業の強化を図るため当社にて株式会社クルミーの株式取得、株式会社フォーセットにて同社の第三者割当増資を引き受けております。

これに伴い、株式会社クルミーを当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	166,283千円	217,280千円
支払手数料	250,515千円	89,420千円
販売促進費	147,112千円	116,967千円
貸倒引当金繰入額	13,924千円	8,182千円
賞与引当金繰入額	33,132千円	38,276千円
役員賞与引当金繰入額	28,249千円	22,399千円
のれん償却額	127,962千円	95,107千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,679,616千円	1,622,040千円
現金及び現金同等物	1,679,616千円	1,622,040千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,219,865	2,182,649	3,402,515	-	3,402,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,023	4,614	282,637	282,637	-
計	1,497,888	2,187,264	3,685,153	282,637	3,402,515
セグメント利益又は 損失()	4,334	163,262	158,927	116,314	42,613

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 116,314千円は、セグメント間取引消去2,440千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 118,755千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

B2B事業において、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失451千円を計上しております。

B2C事業において、収益性の低下等により減損の兆候が認められた固定資産について回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額の全額14,549千円を減損損失として計上しております。また、経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失26,323千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり、のれんの減損損失を、B2B事業において451千円、B2C事業において26,323千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,230,283	1,939,985	3,170,269	-	3,170,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,216	4,923	130,139	130,139	-
計	1,355,499	1,944,908	3,300,408	130,139	3,170,269
セグメント利益又は 損失()	95,156	167,564	72,408	119,996	47,587

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 119,996千円は、セグメント間取引消去320千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 120,316千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	4円72銭	9円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	50,215	104,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(千円)	50,215	104,797
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636,800	10,636,800

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社インタア・ホールディングス
取締役会 御中

普賢監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 功一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 嶋田 両児
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。